

平成29年度  
財務書類  
(統一的な基準に基づく財務書類)



平成31年4月  
四街道市経営企画部財政課

# 目次

## 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

(1) 作成の目的	1
(2) 財務書類4表とは	2
① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握	
② 発生主義による正確な行政コストの把握	
(3) 財務書類4表の相関関係	2
(4) 財務書類4表の作成基準及び作成対象範囲	3

## 2 財務書類4表の説明

(1) 貸借対照表	4
① 資産保有状況	
② 社会資本形成の世代間負担比率	
③ 住民一人当たり資産額、負債額	
(2) 行政コスト計算書	6
① 経常費用の構成比	
② 受益者負担比率	
③ 住民一人当たりの行政コスト	
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	9
基礎的財政収支	
債務償還可能年数（参考数値）	

主な用語解説	11
--------	----

一般会計等財務書類	12
-----------	----

全体財務書類	16
--------	----

連結財務書類	20
--------	----

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります

# 1 財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）

## (1) 作成の目的

平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。その後、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の中で、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が総務省から示され、平成27年1月の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」では、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、統一的な基準に基づいて財務書類を作成することとされました。

当市におきましても、これまで総務省方式改訂モデルに基づく財務書類の公表を続けてきましたが、平成28年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

今後、当市の現状が類似団体等と比較してどのような状況なのか把握するとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

なお、財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、企業会計の考え方を採用し作成するものです。

	平成27年度決算以前 (総務省方式改訂モデル)	平成28年度決算以降 (統一的な基準)
発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	執行データに基づく仕訳 (発生主義・複式簿記の導入)
固定資産台帳の整備	整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備が必須
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデルなど複数の方式が存在	統一的な基準によって団体間での比較可能性確保

## (2) 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計的な手法で作成される財務資料で、現行の地方公共団体の決算書である歳入歳出決算書を補完する目的で作成されています。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

名称	概要
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	一会計年度中の費用（現金収支を伴わない減価償却費等を含む）・収益の取引高を表示したもので、一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料を表したもの
純資産変動計算書	一会計年度中の純資産（及びその内部構成）の変動を表したもの
資金収支計算書	一会計年度中の現金の収入・支出を3つの区分（業務・投資・財務）で表したもの

財務書類4表を整備する効果として、以下の点があります。

### ① 資産・負債といったストック情報の一覧的な把握

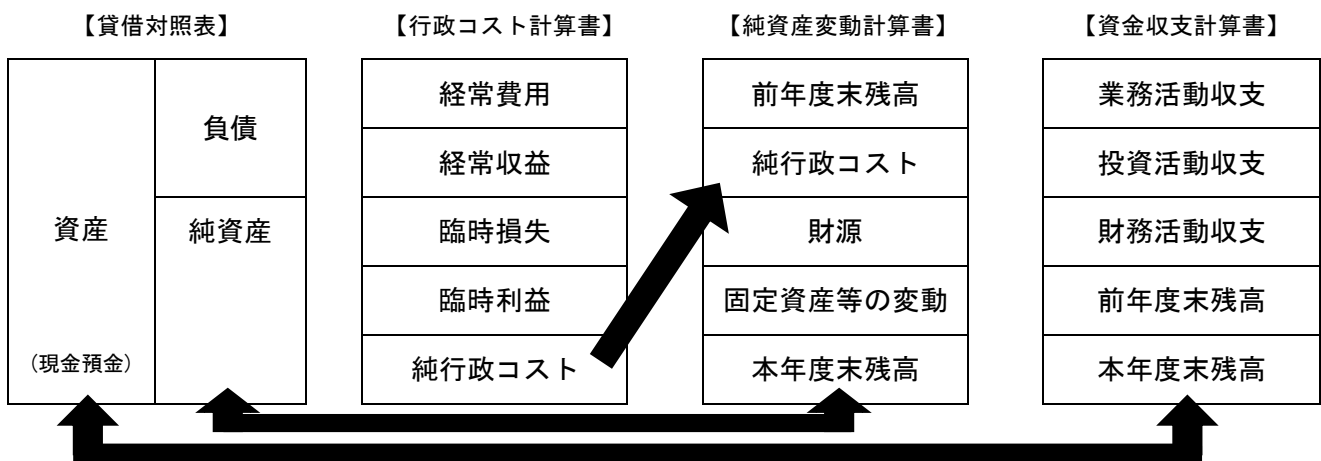
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覧表で明示（貸借対照表活用）。

### ② 発生主義による正確な行政コストの把握

減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書活用）。

## (3) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、以下のとおり相互に関係しています。



#### (4) 財務書類 4 表の作成基準及び作成対象範囲

財務書類は、平成 27 年 1 月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類を、一般会計等、全体、連結のそれぞれの範囲について、各会計年度の最終日である 3 月 31 日を基準として作成しています。

区分		対象
連結	全体	一般会計 霊園事業特別会計
		国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計※
		公益財団法人 四街道市地域振興財団 印旛郡市広域市町村圏事務組合 印旛衛生施設管理組合 佐倉市四街道市酒々井町葬祭組合 千葉県市町村総合事務組合 千葉県後期高齢者医療広域連合 印旛利根川水防事務組合

※下水道事業会計は地方公営企業法の全部適用に伴い、平成 29 年度より全体分として対象となりました

## 2 財務書類4表の説明

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額である純資産を表示します。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、世代間の負担の構成が分かります。

### 貸借対照表（概要）

資産 1,089億	負債 233億
<b>固定資産</b> 1,040億	<b>固定負債</b> 201億
・有形固定資産 973億	うち市債 193億
うち事業用資産 538億	<b>流動負債</b> 32億
うちインフラ資産 428億	うち市債 22億
うち物品 7億	
・無形固定資産 0.1億	
・投資その他資産 67億	
うち基金 52億	
<b>流動資産</b> 49億	<b>純資産</b> 856億
うち現金預金 15億	
うち財政調整基金 33億	

平成 29 年度末時点で、資産は 1,089 億円、負債は 233 億円、純資産は 856 億円となっています。

資産に占める負債の比率は約 21%であり、資産のうち約 2 割について将来世代の負担となることが分かります。

### ① 資産保有状況

資産合計 1,089 億円の構成については、市庁舎や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 538 億円（49%）、道路などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 428 億円（39%）となっています。資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった有形固定資産であることが分かります。

### ② 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）として、これに対する地方債等（1 年内償還予定地方債等を含む）の割合を算出しています。社会資本形成の将来世代の負担比率は 7%となっています。

（単位：千円）

		金額
将来世代負担	地方債等※1	7,040,556
社会資本等	有形固定資産	97,306,801
	比率	7%

※1 臨時財政対策債等の特例的な地方債は、社会資本等形成に係る将来世代の負担として取り扱うことが適切でないため、地方債残高から控除することとなりました

### ③ 住民一人当たり資産額、負債額

資産合計、負債合計を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。住民一人当たりの資産額は 117 万円、負債額は 25 万円となっています。

（単位：千円，人）

	金額	住民一人当たりの金額
資産合計	108,919,830	1,168
負債合計	23,273,206	250
住民数(平成 30 年 3 月末)		93,276

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経常的な行政行動に伴うコストと、行政サービス受益者が納める使用料、手数料等の収入を表示しています。なお、税込と国県補助金については、行政サービス提供の直接的対価としてとらえずに、純資産変動計算書に財源として計上されます。

### 行政コスト計算書（概要）

経常費用 A 250億
業務費用 154億
人件費 54億
物件費等 97億
その他（支払利息など） 3億
移転費用 96億
経常収益 B 19億
臨時損失+臨時利益 C 0億円
純行政コスト（A－B－C） 231億



### ① 経常費用の構成比

経常費用 250 億円の構成を見ると、物件費、減価償却費などの物件費等が 97 億円（構成比 39 %）と最も大きく、次に補助金等、社会保障給付など移転費用が 96 億円（構成比 38 %）、職員給与費などの人件費が 54 億円（構成比 22 %）となっています。

### ② 受益者負担比率

経常的な行政サービスの提供コストである経常費用と、行政サービス提供の対価である経常収益の割合を算定することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

受益者負担比率は、経常費用が 250 億円、経常収益が 19 億円ですので、8 %となります。なお、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄われていることとなります。

### ③ 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。住民一人当たりの経常費用は 27 万円、経常収益は 2 万円、純行政コストは 25 万円となっています。

（単位：千円，人）

	金額	住民一人当たりの金額
経常費用	25,002,698	268
経常収益	1,923,902	21
純行政コスト	23,075,483	247
住民数(平成 30 年 3 月末)		93,276

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、平成 29 年度中にどのように増減したかを、財源、固定資産変動などの区分にして表示したものです。

#### 純資産変動計算書（概要）

前年度末 純資産残高 A 869億
純行政コスト 231億
財源 218億
税収等 161億
国県等補助金 57億
本年度差額 B △12億
その他 C 0億
本年度末 純資産残高 A + B + C 856億

平成 29 年度の純行政コスト 231 億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は 218 億円で、本年度差額は 12 億円となっています。

この本年度差額及び固定資産の変動などにより、平成 29 年度の純資産は 12 億円減少し、平成 29 年度末の純資産残高は 856 億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金収支の状態を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の現金預金であり、現金預金の1年間の収支状況を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表しています。

活動	主な収支の内容
業務活動	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動	学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
財務活動	地方債、借入金などの収入、支出など

#### 資金収支計算書（概要）

##### 業務活動収支

業務支出 215億	業務収入 228億
業務活動収支 A 13億	

##### 投資活動収支

投資活動支出 16億	投資活動収入 8億
	投資活動収支 B △8億

##### 財務活動収支

財務活動支出 22億	財務活動収入 16億
	財務活動収支 C △6億

前年度末 資金残高 11億
------------------

+

本年度 資金収支額 A+B+C △1億
------------------------

+

本年度末 歳計外現金残高 5億
--------------------

||

本年度末 現金預金残高 15億
--------------------

平成 29 年度の業務活動収支はプラス 13 億円、投資活動収支はマイナス 8 億円、財務活動収支はマイナス 6 億円で、本年度の資金収支トータルはマイナス 1 億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は 15 億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

#### ・ 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支及び投資活動収支の合算額から、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算出します。基礎的財政収支は 5 億 5 千万円のプラスとなっています。基礎的財政収支は、市債発行を除いた税金や使用料・手数料などの収入と、過去に発行した市債などの元利償還額に充てる費用を除いた歳出の収支のことで、この収支が均衡していれば、その年度の行政サービスが現在の税金などで賄えていることを示しています。

なお、投資活動収支には基金取崩収入（＋）と基金積立金支出（－）が含まれていますが、基金への積み立ては実質的な黒字要素、取り崩しは実質的な赤字要素であることから、基礎的財政収支の構成要素から控除することとなりました。

（単位：千円）

	金額
業務活動収支※1	1,399,172
投資活動収支※2	△ 847,961
合計	551,211

※1 支払利息支出を除く      ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

（備考）基礎的財政収支 = 業務活動収支 + 投資活動収支

#### 債務償還可能年数（参考指標）

地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質債務が、償還財源の何年分となるかを示す指標です。債務償還年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。昨年度までは、償還財源（分母）を業務活動収支としていましたが、業務支出に所有外資産等の投資活動的な性質を持つ支出が含まれ、これらの影響を除く必要があること等から、当面的間、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支を用いて算出し、参考指標として掲載となりました。債務償還可能年数は 5 年となっています。

（単位：千円）

	金額
将来負担額※1 (A)	26,396,914
充当可能財源※1 (B)	11,706,037
経常一般財源等(歳入)(C)	16,124,743
経常経費充当財源等(D)	13,379,554
債務償還可能年数	5 年

※1 地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の将来負担比率の算式による

（備考）債務償還可能年数 = (A - B) / (C - D)

## 主な用語解説

<b>貸借対照表</b>	
事業用資産	庁舎、学校、保育園など、事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋りょう、公園など、生活の基盤となる資産
長期延滞債権	1年以上に渡って徴収されていない税金などの債権
地方債	資産形成のために借り入れた資金
引当金	将来の特定の費用または損失を見積もったもの
純資産	将来世代に引き継がれる資産の残高

<b>行政コスト計算書</b>	
業務費用	人件費、物件費及び減価償却費等の経常的な行政活動にかかる経費
移転費用	社会保障関連の給付、補助金、他会計への支出等

<b>純資産変動計算書</b>	
税込等	地方税、地方譲与税、県税交付金等

<b>資金収支計算書</b>	
業務活動収支	経常的な行政活動に伴う資金の収支
投資活動収支	資産形成に係わる活動に伴う資金の収支
財務活動収支	地方債の元金償還、発行等に伴う資金の収支
歳計外現金	一時的な預り金、(県民税、市営住宅の敷金など)

# 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,020,950	固定負債	20,123,643
有形固定資産	97,306,801	地方債	19,299,173
事業用資産	53,814,444	長期未払金	-
土地	30,138,995	退職手当引当金	228,094
立木竹	-	損失補償等引当金	83,882
建物	57,374,848	その他	512,494
建物減価償却累計額	△ 35,781,771	流動負債	3,149,563
工作物	6,273,639	1年内償還予定地方債	2,222,944
工作物減価償却累計額	△ 4,191,268	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371,967
航空機	-	預り金	545,919
航空機減価償却累計額	-	その他	8,734
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>23,273,206</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	107,407,112
インフラ資産	42,807,691	余剰分(不足分)	△ 21,760,488
土地	14,871,033		
建物	332,124		
建物減価償却累計額	△ 188,637		
工作物	56,669,000		
工作物減価償却累計額	△ 28,990,039		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	114,210		
物品	2,412,477		
物品減価償却累計額	△ 1,727,810		
無形固定資産	10,723		
ソフトウェア	10,723		
その他	-		
投資その他の資産	6,703,425		
投資及び出資金	1,139,945		
有価証券	-		
出資金	1,042,173		
その他	97,772		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	579,333		
長期貸付金	-		
基金	5,220,039		
減債基金	381,046		
その他	4,838,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 235,892		
流動資産	4,898,881		
現金預金	1,476,685		
未収金	190,059		
短期貸付金	-		
基金	3,281,359		
財政調整基金	3,281,359		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 49,222		
<b>資産合計</b>	<b>108,919,830</b>	<b>純資産合計</b>	<b>85,646,624</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>108,919,830</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	25,002,698
業務費用	15,438,497
人件費	5,379,174
職員給与費	4,732,252
賞与等引当金繰入額	387,924
退職手当引当金繰入額	-
その他	258,998
物件費等	9,721,822
物件費	6,358,875
維持補修費	393,531
減価償却費	2,965,105
その他	4,310
その他の業務費用	337,501
支払利息	148,887
徴収不能引当金繰入額	46,160
その他	142,454
移転費用	9,564,201
補助金等	2,756,387
社会保障給付	5,240,469
他会計への繰出金	1,505,705
その他	61,640
経常収益	1,923,902
使用料及び手数料	519,982
その他	1,403,920
純経常行政コスト	△ 23,078,795
臨時損失	77
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	77
臨時利益	3,389
資産売却益	3,389
その他	-
純行政コスト	△ 23,075,483

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	86,880,943	109,363,316	△ 22,482,373
純行政コスト(△)	△ 23,075,483		△ 23,075,483
財源	21,845,265		21,845,265
税収等	16,136,588		16,136,588
国県等補助金	5,708,677		5,708,677
本年度差額	△ 1,230,218		△ 1,230,218
固定資産の変動(内部変動)		△ 1,956,204	1,956,204
有形固定資産等の増加		735,243	△ 735,243
有形固定資産等の減少		△ 2,860,302	2,860,302
貸付金・基金等の増加		1,474,278	△ 1,474,278
貸付金・基金等の減少		△ 1,305,424	1,305,424
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 4,100		△ 4,100
本年度純資産変動額	△ 1,234,319	△ 1,956,204	721,886
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	85,646,624	107,407,112	△ 21,760,488



# 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,580,604
業務費用支出	12,016,403
人件費支出	4,991,250
物件費等支出	6,756,717
支払利息支出	148,887
その他の支出	119,550
移転費用支出	9,564,201
補助金等支出	2,756,387
社会保障給付支出	5,240,469
他会計への繰出支出	1,505,705
その他の支出	61,640
業務収入	22,830,889
税収等収入	16,137,541
国県等補助金収入	5,519,553
使用料及び手数料収入	519,566
その他の収入	654,229
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,250,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,607,285
公共施設等整備費支出	735,243
基金積立金支出	690,747
投資及び出資金支出	131,294
貸付金支出	50,000
その他の支出	-
投資活動収入	846,292
国県等補助金収入	189,124
基金取崩収入	603,779
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	3,389
その他の収入	-
投資活動収支	△ 760,993
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,242,651
地方債償還支出	2,190,250
その他の支出	52,402
財務活動収入	1,569,900
地方債発行収入	1,569,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 672,751
本年度資金収支額	△ 183,459
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,114,226
本年度末資金残高	930,767
前年度末歳計外現金残高	534,217
本年度歳計外現金増減額	11,702
本年度末歳計外現金残高	545,919
本年度末現金預金残高	1,476,685

**全体貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	153,544,189	固定負債	52,496,925
有形固定資産	144,145,268	地方債等	23,582,481
事業用資産	53,814,444	長期未払金	-
土地	30,138,995	退職手当引当金	277,512
立木竹	-	損失補償等引当金	83,882
建物	57,374,848	その他	28,553,050
建物減価償却累計額	△ 35,781,771	流動負債	3,987,886
工作物	6,273,639	1年内償還予定地方債等	2,627,695
工作物減価償却累計額	△ 4,191,268	未払金	404,657
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	394,140
航空機	-	預り金	545,919
航空機減価償却累計額	-	その他	15,475
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>56,484,811</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	156,765,105
インフラ資産	89,601,804	余剰分(不足分)	△ 49,296,062
土地	16,709,650	他団体出資等分	-
建物	1,071,536		
建物減価償却累計額	△ 558,474		
工作物	107,063,274		
工作物減価償却累計額	△ 37,915,750		
その他	5,019,982		
その他減価償却累計額	△ 2,171,492		
建設仮勘定	383,078		
物品	2,506,881		
物品減価償却累計額	△ 1,777,860		
無形固定資産	1,926,760		
ソフトウェア	10,723		
その他	1,916,036		
投資その他の資産	7,472,161		
投資及び出資金	1,142,945		
有価証券	-		
出資金	1,045,173		
その他	97,772		
長期延滞債権	1,463,730		
長期貸付金	-		
基金	5,621,699		
減債基金	381,046		
その他	5,240,653		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 756,213		
流動資産	10,409,664		
現金預金	6,559,089		
未収金	704,794		
短期貸付金	-		
基金	3,281,359		
財政調整基金	3,281,359		
減債基金	-		
棚卸資産	10,192		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 145,770		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>163,953,853</b>	<b>純資産合計</b>	<b>107,469,042</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>163,953,853</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	44,086,383
業務費用	19,456,934
人件費	5,689,308
職員給与費	5,008,430
賞与等引当金繰入額	409,974
退職手当引当金繰入額	-
その他	270,904
物件費等	12,942,609
物件費	6,960,628
維持補修費	506,385
減価償却費	4,699,558
その他	776,037
その他の業務費用	825,018
支払利息	264,261
徴収不能引当金繰入額	136,398
その他	424,359
移転費用	24,629,449
補助金等	19,413,402
社会保障給付	5,252,179
その他	61,640
経常収益	4,469,967
使用料及び手数料	2,665,613
その他	1,804,354
純経常行政コスト	△ 39,616,416
臨時損失	45,691
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	45,691
臨時利益	3,389
資産売却益	3,389
その他	-
純行政コスト	△ 39,658,717

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	(単位：千円)		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	108,220,636	156,206,820	△ 47,986,184	-
純行政コスト(△)	△ 39,658,717		△ 39,658,717	-
財源	38,255,596		38,255,596	-
税収等	21,188,106		21,188,106	-
国県等補助金	17,067,490		17,067,490	-
本年度差額	△ 1,403,121		△ 1,403,121	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 102,549	102,549	
有形固定資産等の増加		4,269,855	△ 4,269,855	
有形固定資産等の減少		△ 4,093,665	4,093,665	
貸付金・基金等の増加		2,450,597	△ 2,450,597	
貸付金・基金等の減少		△ 2,729,336	2,729,336	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	660,834	660,834	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
その他	△ 9,306		△ 9,306	-
本年度純資産変動額	△ 751,594	558,285	△ 1,309,878	-
本年度末純資産残高	107,469,042	156,765,105	△ 49,296,062	-

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,566,311
業務費用支出	14,936,862
人件費支出	5,114,458
物件費等支出	7,049,892
支払利息支出	264,261
その他の支出	2,508,251
移転費用支出	24,629,449
補助金等支出	19,413,402
社会保障給付支出	5,252,179
その他の支出	61,640
業務収入	41,841,321
税金等収入	20,434,034
国県等補助金収入	16,786,123
使用料及び手数料収入	519,566
その他の収入	4,101,599
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,275,011
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,027,100
公共施設等整備費支出	1,770,060
基金積立金支出	883,478
投資及び出資金支出	131,294
貸付金支出	50,000
その他の支出	192,268
投資活動収入	1,302,886
国県等補助金収入	205,824
基金取崩収入	1,021,825
貸付金元金回収収入	50,000
資産売却収入	3,389
その他の収入	21,848
投資活動収支	△ 1,724,214
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,665,689
地方債等償還支出	2,613,287
その他の支出	52,402
財務活動収入	1,888,757
地方債等発行収入	1,888,757
その他の収入	-
財務活動収支	△ 776,931
本年度資金収支額	△ 226,134
前年度末資金残高	6,239,304
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,013,170
前年度末歳計外現金残高	534,217
本年度歳計外現金増減額	11,702
本年度末歳計外現金残高	545,919
本年度末現金預金残高	6,559,089

**連結貸借対照表**  
(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	158,262,336	固定負債	55,583,499
有形固定資産	147,252,794	地方債等	23,965,588
事業用資産	54,909,772	長期未払金	21,998
土地	30,445,350	退職手当引当金	2,392,181
立木竹	-	損失補償等引当金	83,882
建物	58,938,289	その他	29,119,850
建物減価償却累計額	△ 36,625,123	流動負債	4,104,741
工作物	6,794,592	1年内償還予定地方債等	2,653,510
工作物減価償却累計額	△ 4,643,335	未払金	472,051
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,083
浮標等	-	前受収益	353
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	409,215
航空機	-	預り金	551,394
航空機減価償却累計額	-	その他	16,134
その他	-	負債合計	59,688,240
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	159,581,088
インフラ資産	91,381,640	余剰分(不足分)	△ 49,797,940
土地	16,746,039	他団体出資等分	-
建物	1,107,325		
建物減価償却累計額	△ 577,608		
工作物	108,650,185		
工作物減価償却累計額	△ 38,943,291		
その他	5,019,982		
その他減価償却累計額	△ 2,171,492		
建設仮勘定	1,550,501		
物品	3,473,894		
物品減価償却累計額	△ 2,512,512		
無形固定資産	2,265,866		
ソフトウェア	10,736		
その他	2,255,130		
投資その他の資産	8,743,676		
投資及び出資金	150,311		
有価証券	-		
出資金	51,700		
その他	98,612		
長期延滞債権	1,463,730		
長期貸付金	8,374		
基金	7,877,473		
減債基金	381,046		
その他	7,496,427		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 756,213		
流動資産	11,209,052		
現金預金	7,235,726		
未収金	779,448		
短期貸付金	391		
基金	3,328,099		
財政調整基金	3,328,099		
減債基金	-		
棚卸資産	10,269		
その他	888		
徴収不能引当金	△ 145,770		
繰延資産	-	純資産合計	109,783,148
資産合計	169,471,388	負債及び純資産合計	169,471,388

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	53,726,500
業務費用	20,890,223
人件費	5,916,802
職員給与費	5,206,668
賞与等引当金繰入額	424,757
退職手当引当金繰入額	△ 5,590
その他	290,966
物件費等	13,950,312
物件費	7,763,060
維持補修費	549,470
減価償却費	4,860,539
その他	777,243
その他の業務費用	1,023,109
支払利息	267,464
徴収不能引当金繰入額	136,399
その他	619,247
移転費用	32,836,277
補助金等	27,619,915
社会保障給付	5,252,179
その他	61,956
経常収益	5,513,809
使用料及び手数料	3,093,179
その他	2,420,630
純経常行政コスト	△ 48,212,691
臨時損失	47,950
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	47,950
臨時利益	7,659
資産売却益	3,389
その他	4,270
純行政コスト	△ 48,252,981

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,519,219	159,053,185	△ 48,534,176	-
純行政コスト(△)	△ 48,252,981		△ 48,252,981	-
財源	46,831,362		46,831,362	-
税収等	25,894,992		25,894,992	-
国県等補助金	20,936,370		20,936,370	-
本年度差額	△ 1,421,619		△ 1,421,619	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 133,758	133,758	
有形固定資産等の増加		4,403,461	△ 4,403,461	
有形固定資産等の減少		△ 4,232,995	4,232,995	
貸付金・基金等の増加		2,469,512	△ 2,469,512	
貸付金・基金等の減少		△ 2,773,737	2,773,737	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	661,661	661,661		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 210	-	-	-
その他	24,097		24,097	-
本年度純資産変動額	△ 736,071	527,903	△ 1,263,764	-
本年度末純資産残高	109,783,148	159,581,088	△ 49,797,940	-



# 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	50,373,682
業務費用支出	16,217,603
人件費支出	5,352,351
物件費等支出	7,893,709
支払利息支出	267,464
その他の支出	2,704,080
移転費用支出	34,156,079
補助金等支出	28,939,716
社会保障給付支出	5,252,179
その他の支出	61,956
業務収入	52,757,346
税金等収入	26,421,810
国県等補助金収入	20,641,249
使用料及び手数料収入	976,811
その他の収入	4,717,475
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,219
<b>業務活動収支</b>	<b>2,387,883</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,198,815
公共施設等整備費支出	1,922,433
基金積立金支出	934,813
投資及び出資金支出	97,772
貸付金支出	50,051
その他の支出	193,746
投資活動収入	1,378,055
国県等補助金収入	235,029
基金取崩収入	1,063,381
貸付金元金回収収入	50,512
資産売却収入	3,389
その他の収入	25,745
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,820,760</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,706,597
地方債等償還支出	2,651,405
その他の支出	55,191
財務活動収入	1,964,907
地方債等発行収入	1,931,266
その他の収入	33,641
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 741,689</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 174,566</b>
前年度末資金残高	6,856,056
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,681,483</b>

前年度末歳計外現金残高	493,289
本年度歳計外現金増減額	60,954
本年度末歳計外現金残高	554,243
本年度末現金預金残高	7,235,726